

参考資料

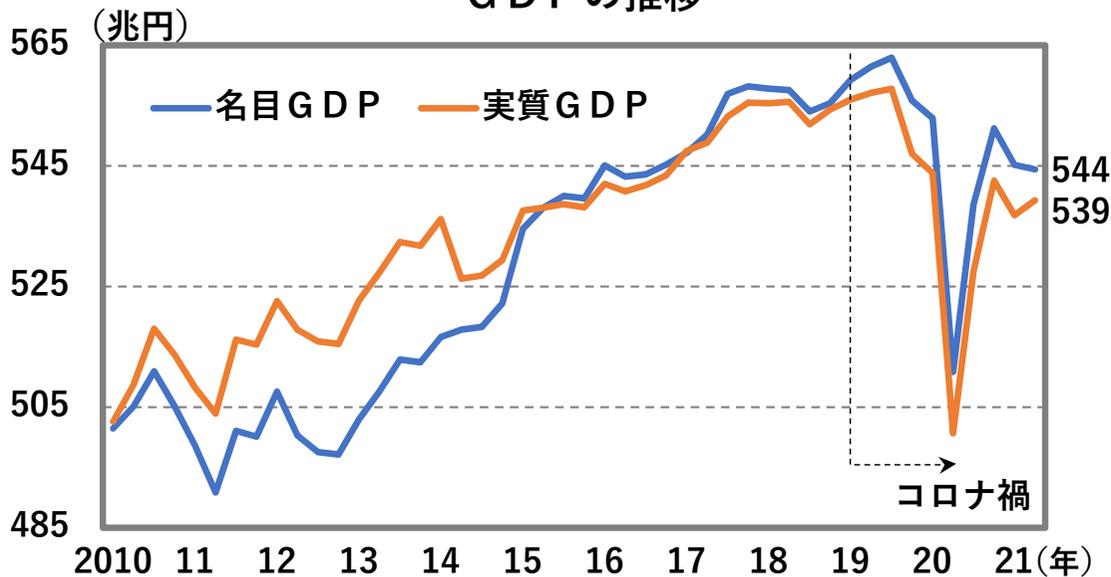
(データ集)

令和3年10月26日

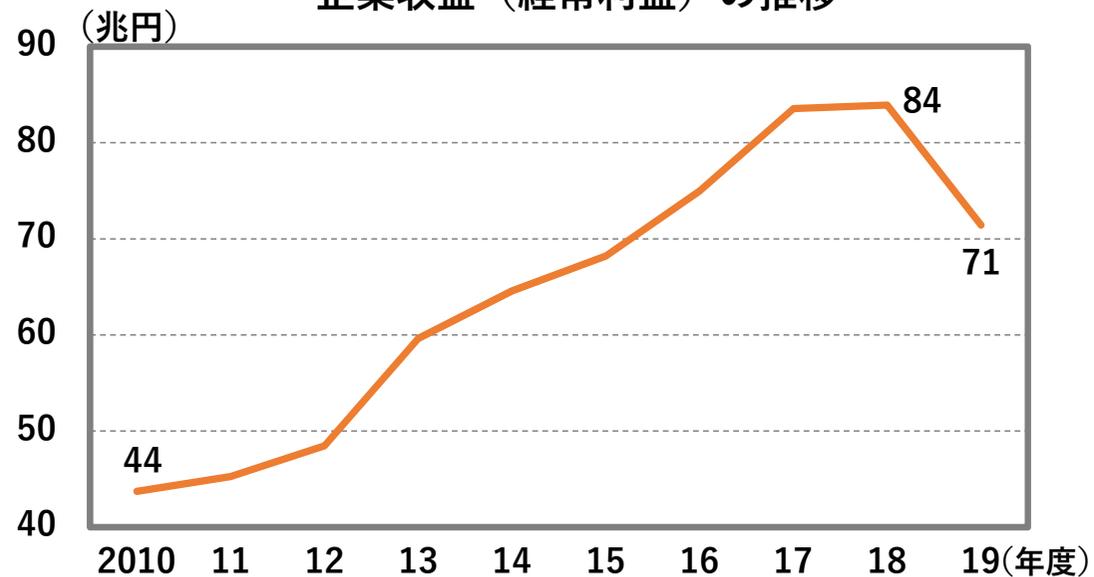
経済面での成果

デフレ状況でなくなり、GDP・企業収益・雇用面は、改善。

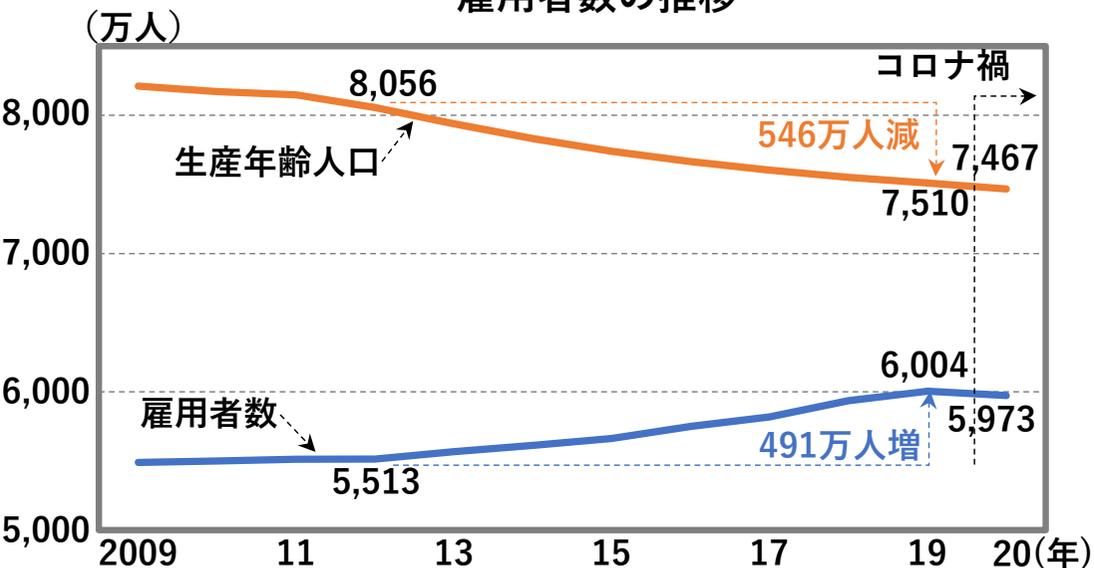
GDPの推移



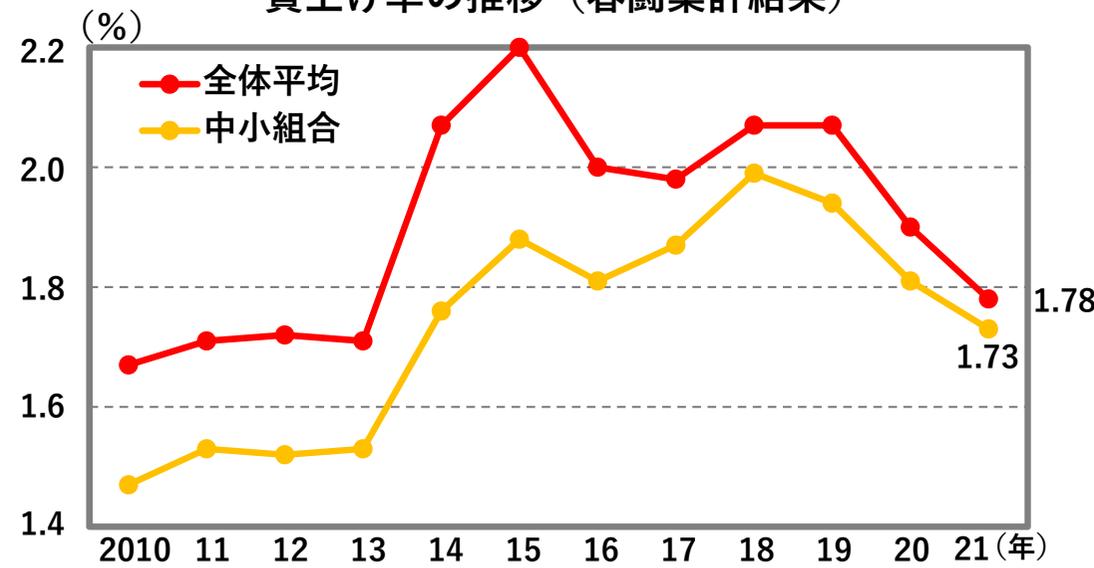
企業収益（経常利益）の推移



雇用者数の推移



賃上げ率の推移（春闘集計結果）

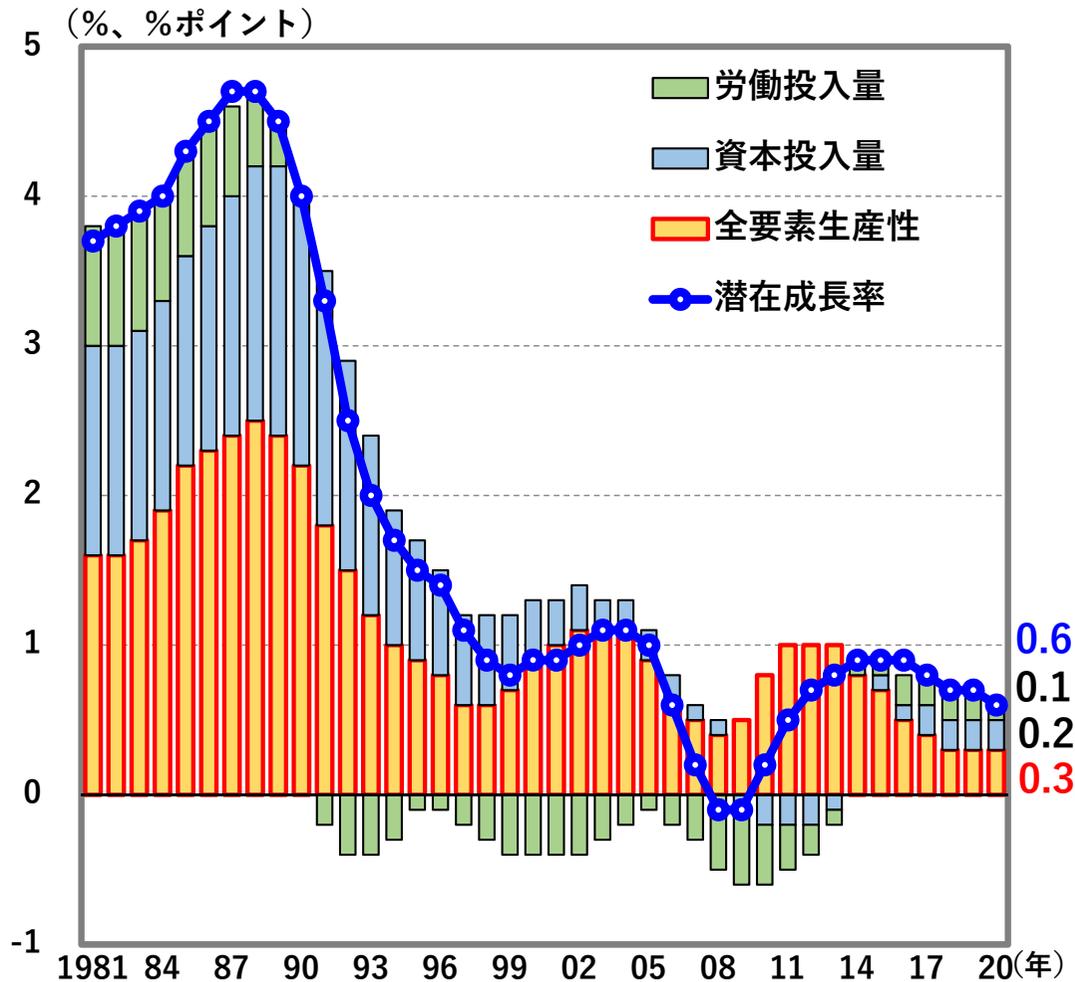


(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省ホームページ及び日本労働組合総連合会「2021年春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果」等により作成。

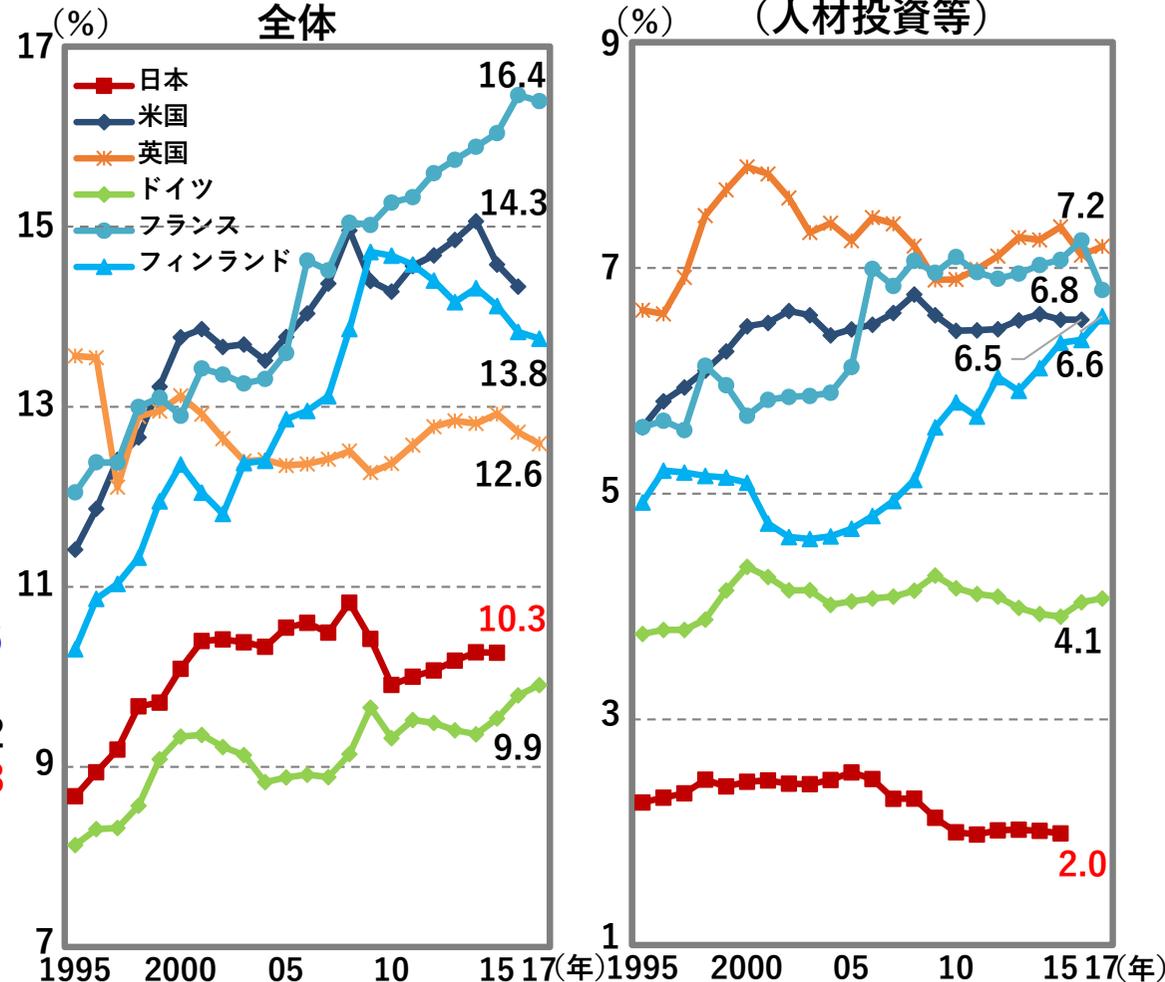
潜在成長率と無形資産投資の現状

潜在成長率は、伸び悩み。人材投資を含む我が国の無形資産投資は、主要国では、低い水準。

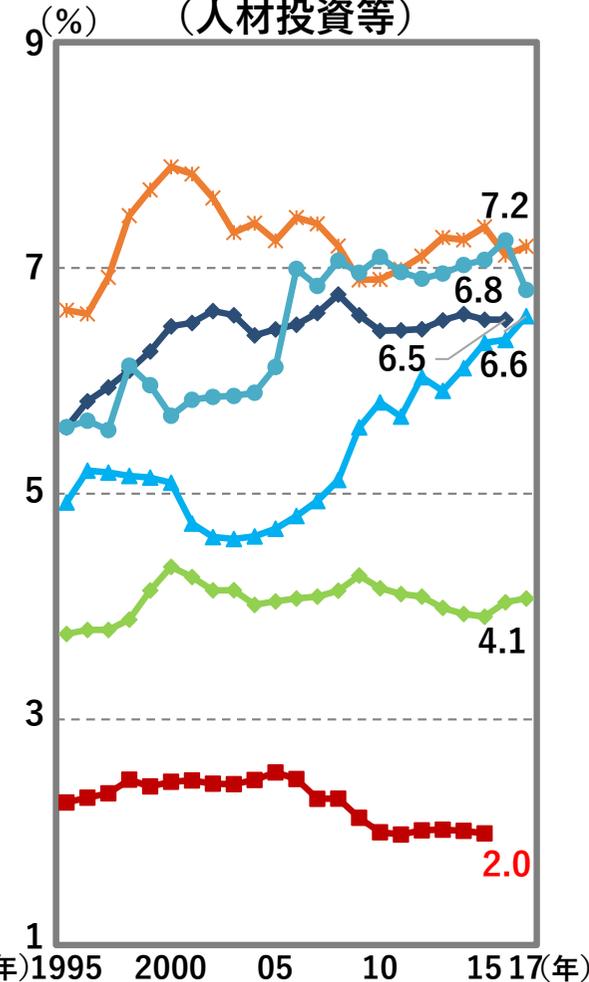
潜在成長率の寄与度分解（前年比）



無形資産投資(知識・技術、人的資本等)対GDP比



うち経済的競争力投資 (人材投資等)

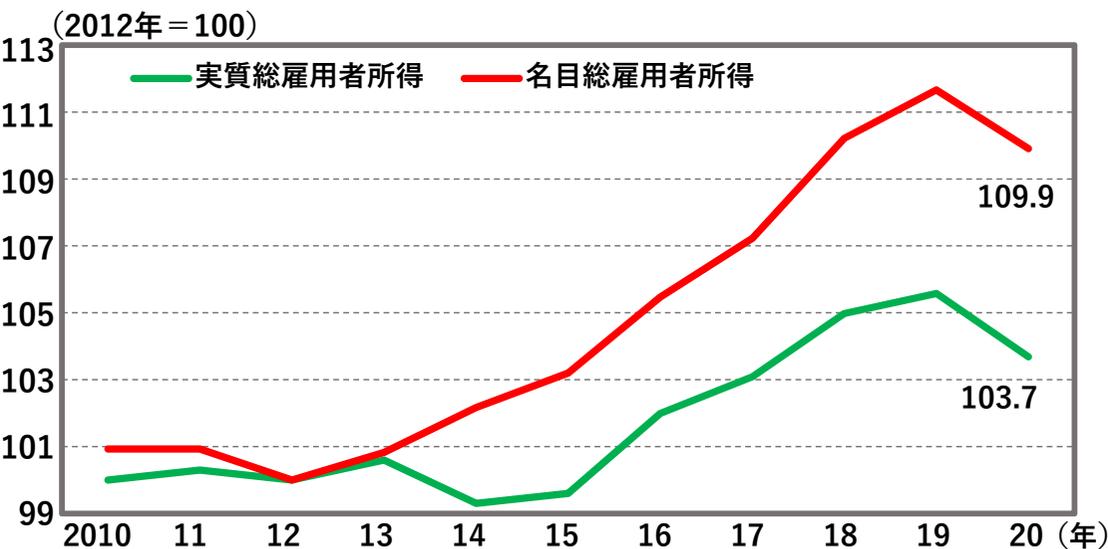


(備考) 左図：2021年4-6月期四半期別GDP速報(2次速報)等に基づく内閣府試算値により作成。右図：「選択する未来2.0報告」(令和3年6月4日)より引用。日本のデータはJIP2018プロジェクトの一環として宮川教授・外木准教授・滝澤教授で作成。日本以外のデータはINTAN-Investにより作成。日本以外のデータは不動産・公務・教育・医療・家内工業を除いた数値。国民経済計算における民間企業設備投資では、上記の無形資産のうち、研究開発、コンピュータソフトウェア、鉱物探査・評価、娯楽作品原本が対象。無形資産投資とは、知識・技術や人的資本などの「見えない資産」への投資。革新的資産投資(研究開発投資等)、情報化資産投資(ソフトウェア投資等)、経済的競争力投資(人材投資等)に大別される。

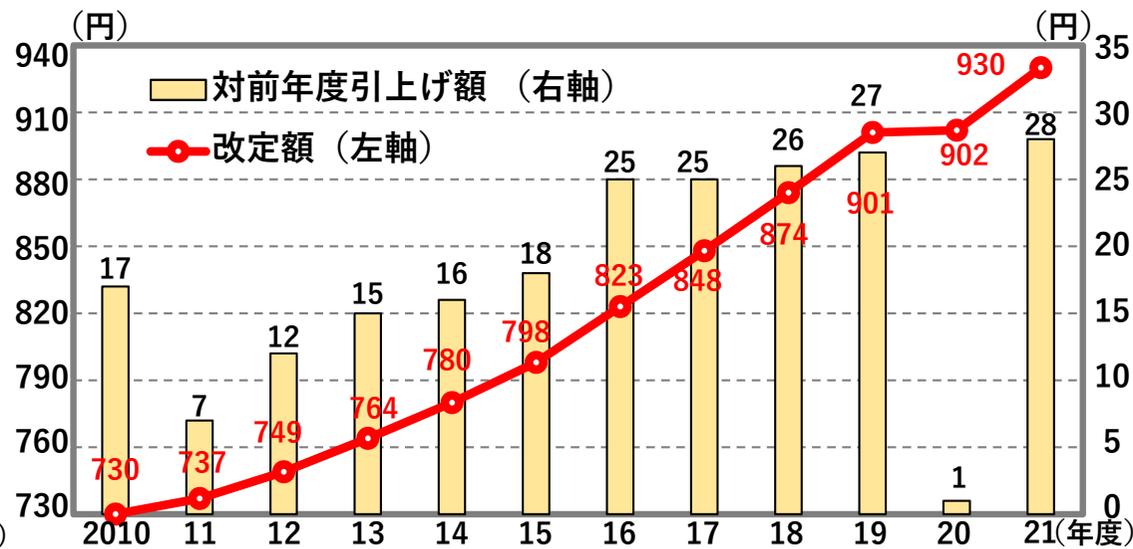
賃金・所得の現状

総雇用者所得は、コロナ禍までは、名目・実質共に上昇。

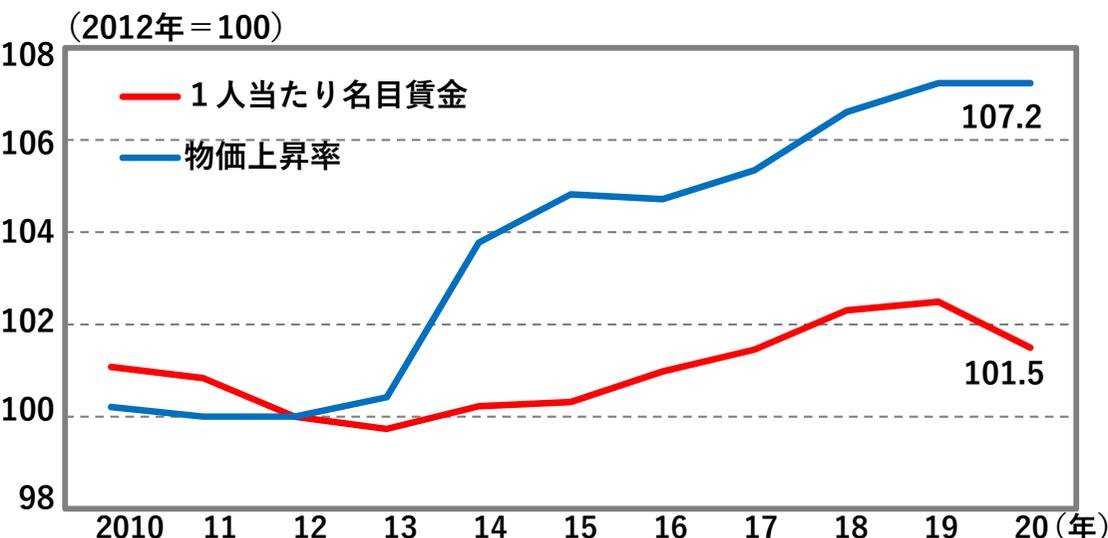
総雇用者所得の推移



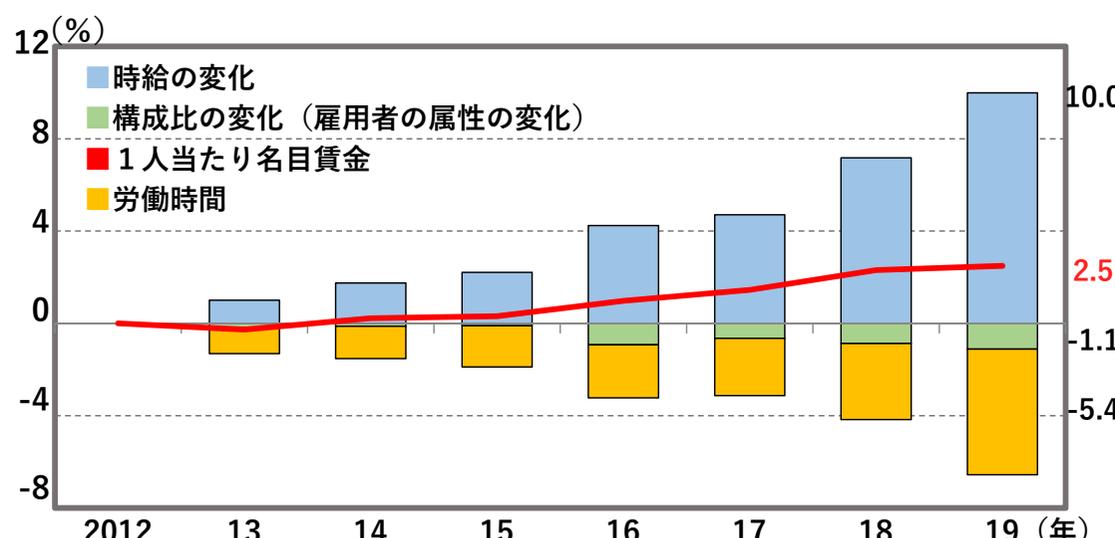
賃上げ率の推移 (最低賃金全国加重平均)



1人当たり名目賃金と物価上昇率の推移



1人当たり名目賃金の分解 (2012年比変化)

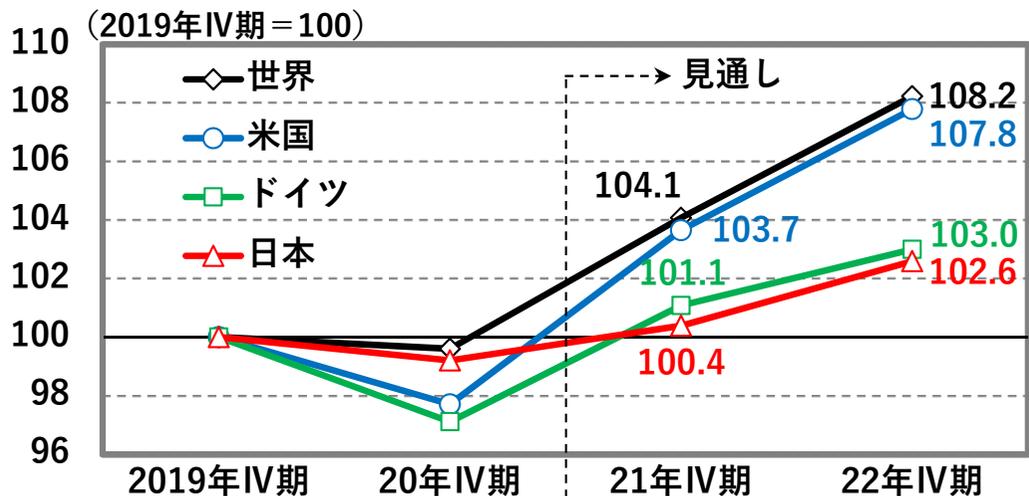


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」「賃金構造基本統計調査」及び内閣府「令和3年度年次経済財政報告」等により作成。左右下図の1人当たり名目賃金は内閣府による断層調整値。左下図の物価上昇率は消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)。

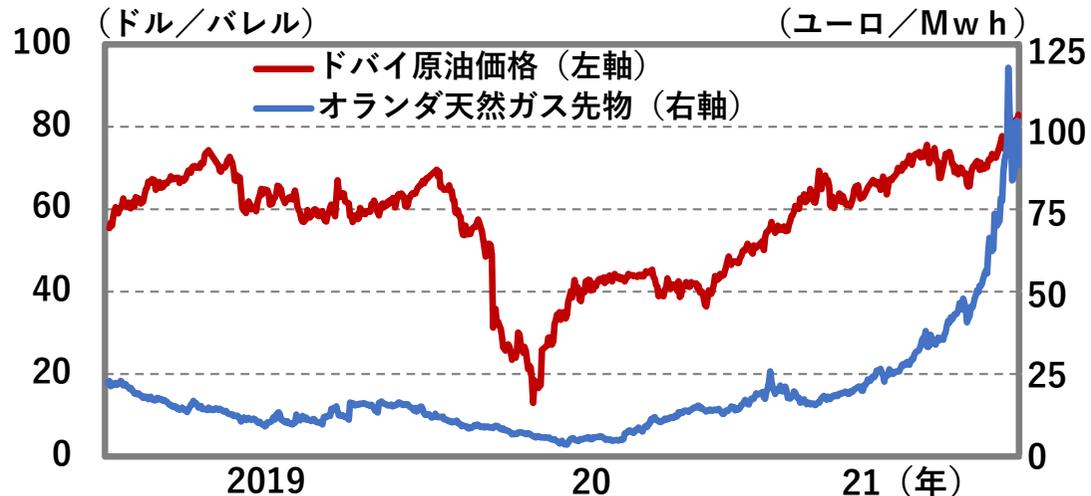
足下の日本経済の状況

コロナ禍以降、日本経済の成長見通しは、主要国に比べ、弱い。
足下では、エネルギーコスト上昇の影響に注意が必要。

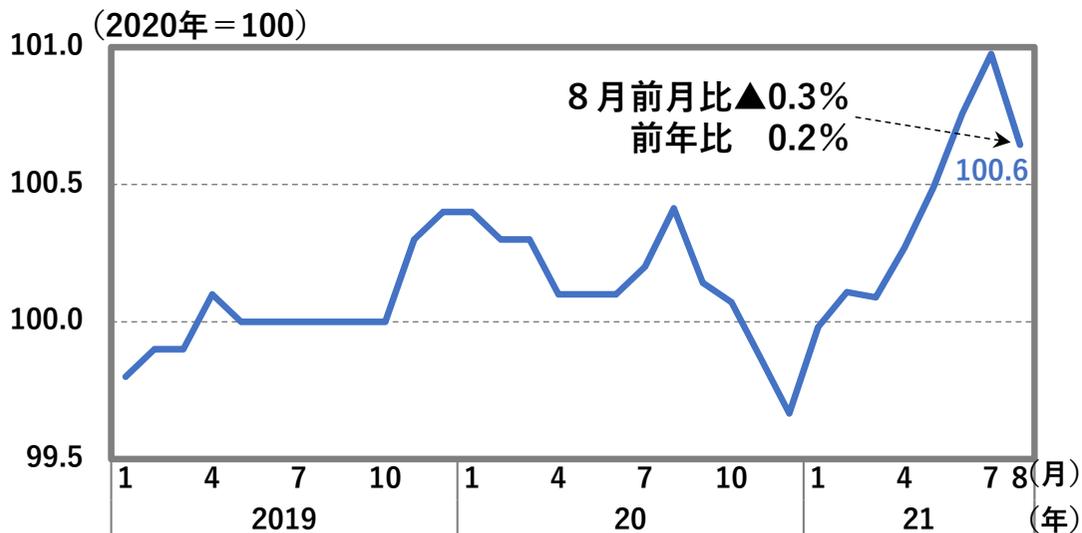
実質GDPの推移 (IMF)



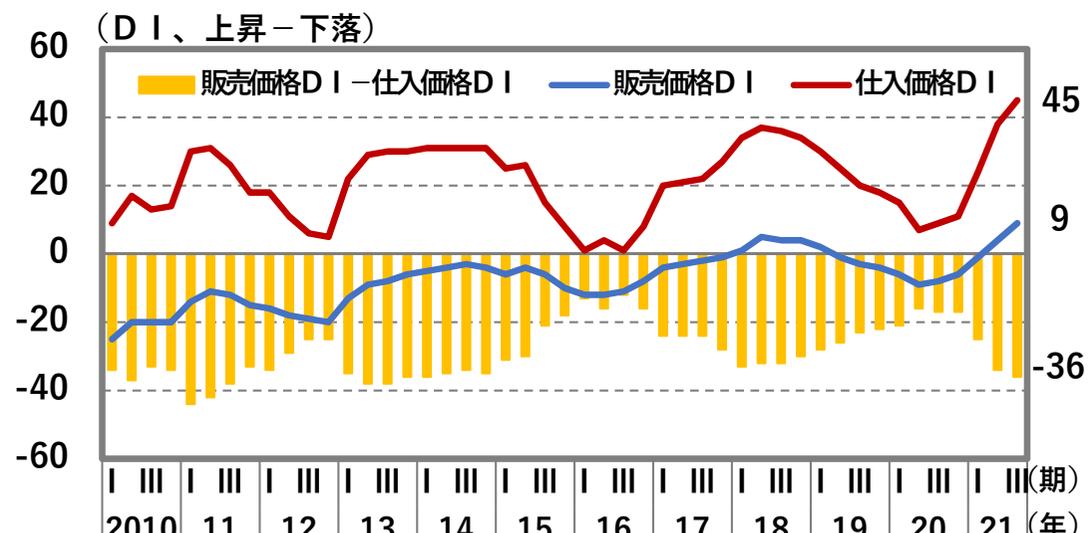
ドバイ原油価格・天然ガス価格の推移



消費者物価指数 (総合) の推移



販売価格DIと仕入価格DIの推移 (全規模、製造業)

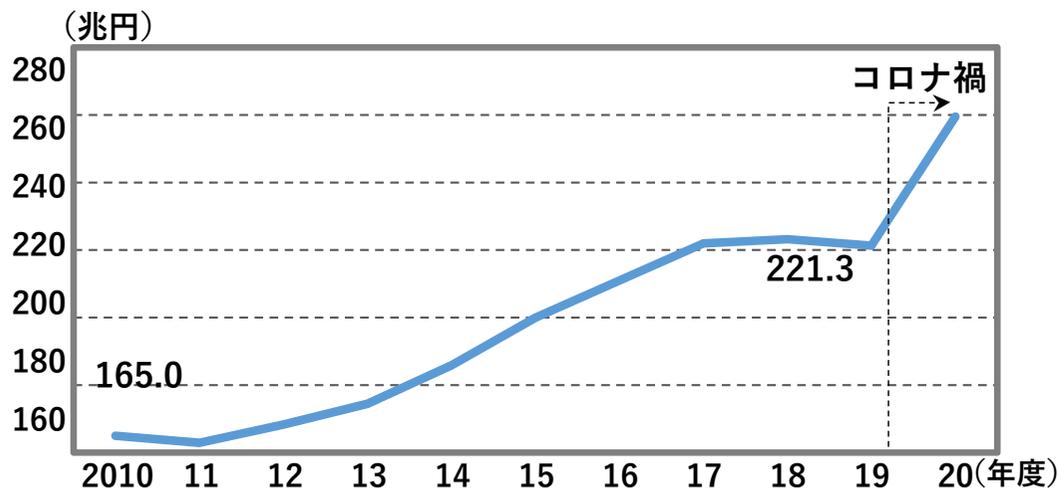


(備考) IMF「World Economic Outlook database, October 2021」、日経NEEDS、Bloomberg、総務省「消費者物価指数」及び日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
消費者物価指数は、連鎖基準・季節調整値、政策等による特殊要因を除く。

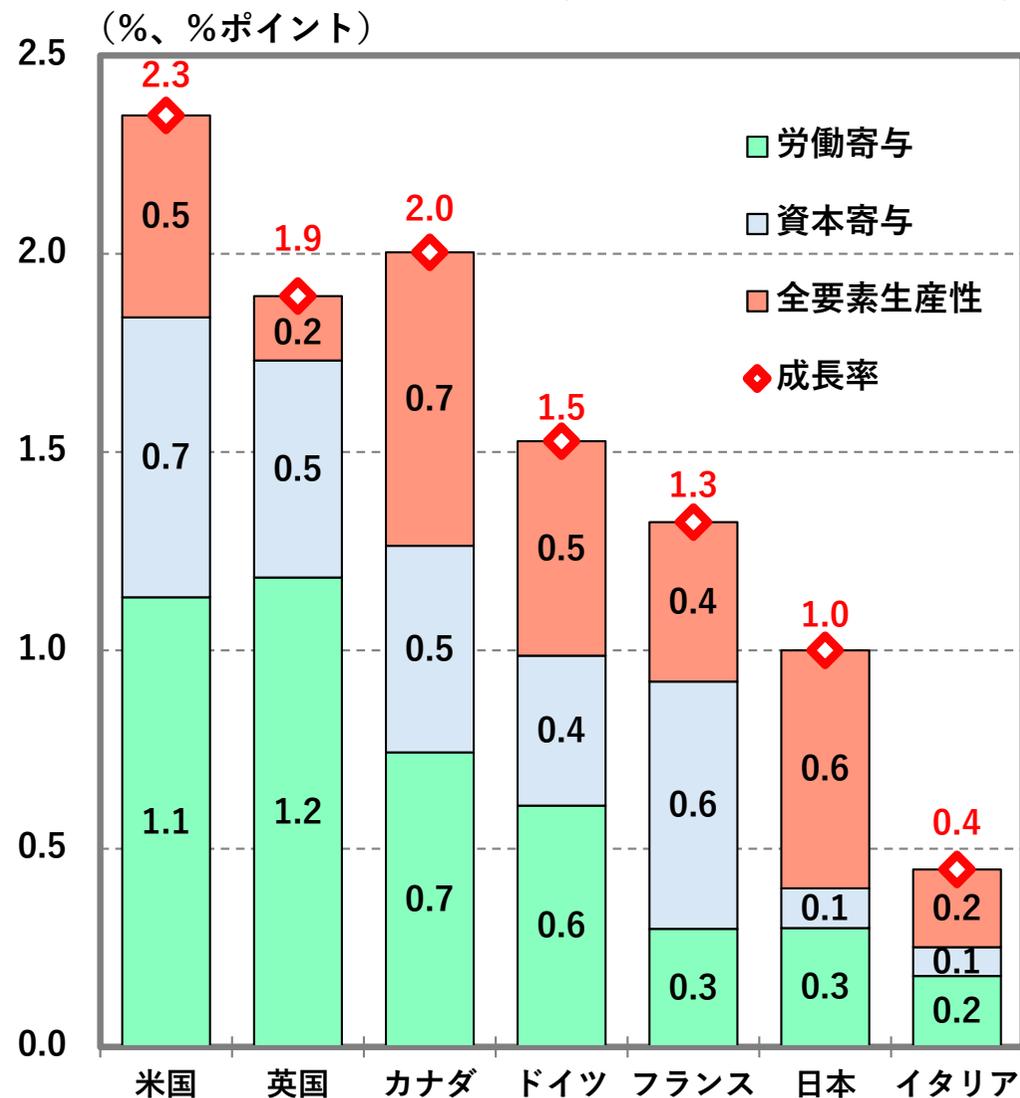
企業による設備投資・研究開発の状況

企業は高水準の現預金が蓄積されているが、主要国に比べ、経済成長率への資本寄与は小さく、研究開発費の増加も小さい。

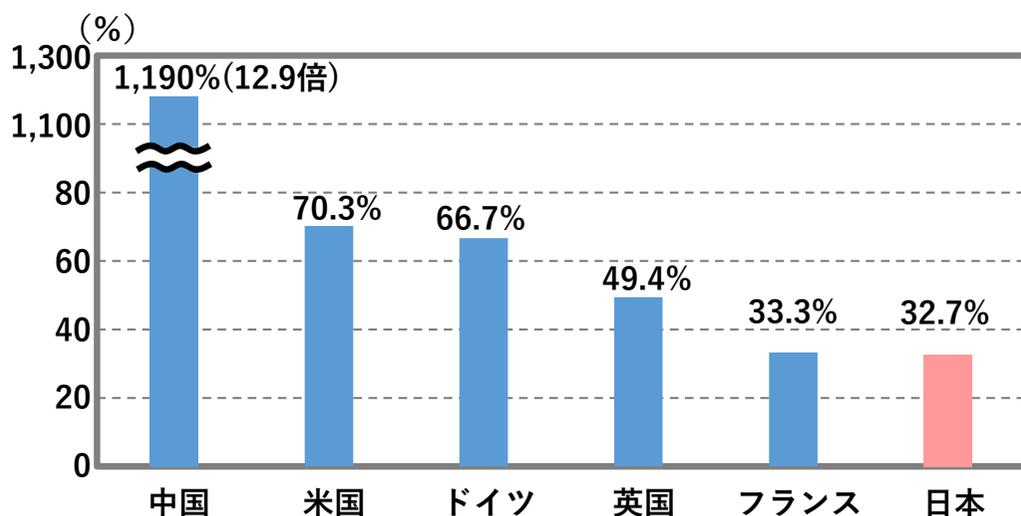
企業の現預金の推移



経済成長率の寄与度分解 (2013年～2019年平均、年率)



研究開発費 (実質値) の増加率 (2000年→2019年)

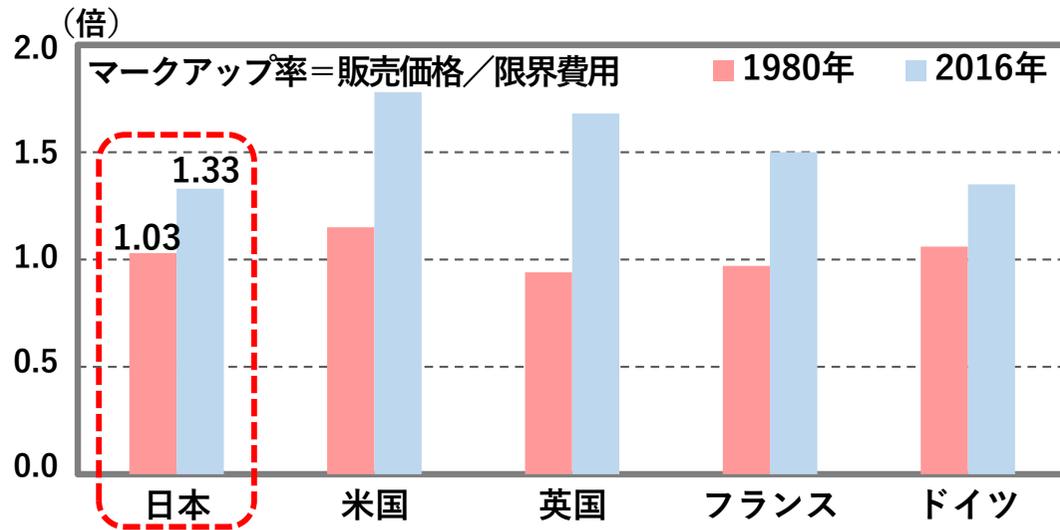


(備考) 左上図：財務省「法人企業統計調査」により作成。ただし、金融保険業を除いた額。左下図：文部科学省「科学技術指標2021」により作成。右図：日本以外の国については、OECD.statにより作成。日本については、「国民経済計算」及び「固定資本ストック速報」により作成。

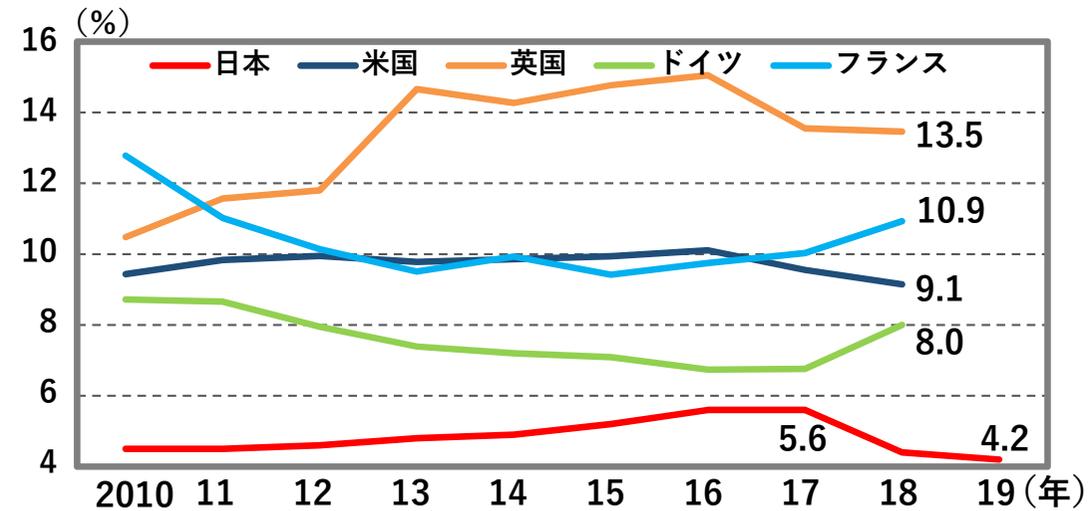
企業の現状

我が国企業のマークアップ率は、低い。
開業率や大学発ベンチャーの活動も、IT企業が大きく成長する米国と比べ、低い水準。

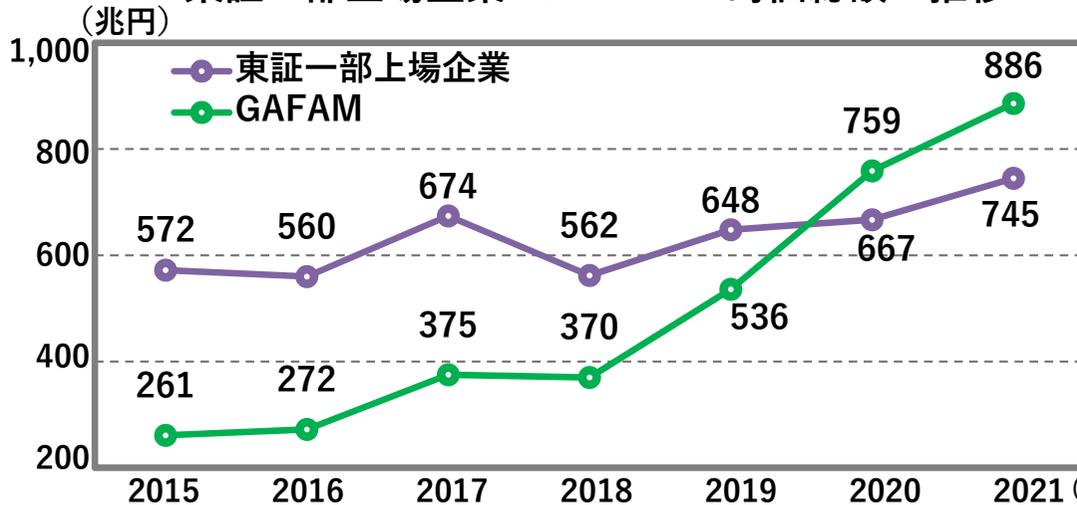
マークアップ率の推移



開業率の推移



東証1部上場企業・GAFAM時価総額の推移



大学発ベンチャー企業活動数の推移

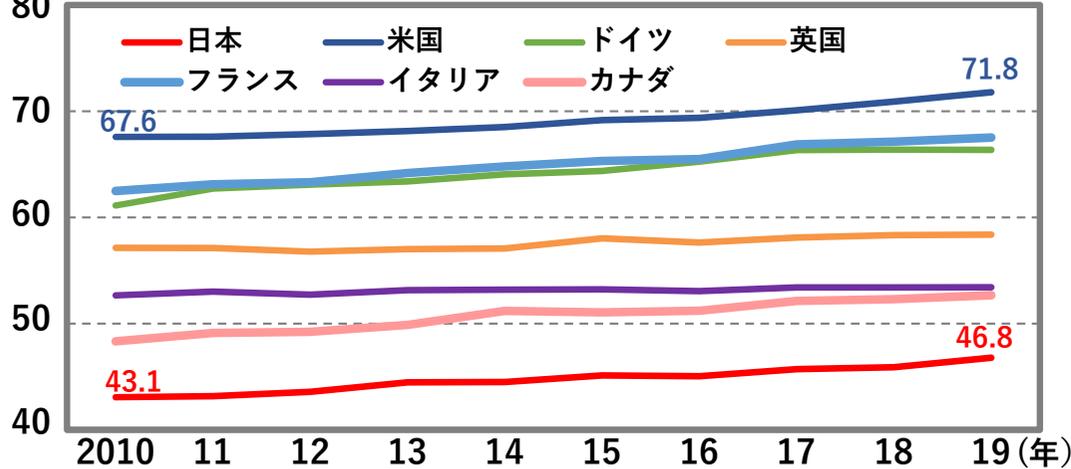


(備考) 経済産業省「中小企業白書」、「大学発ベンチャーデータベース」、日本取引所グループ・Bloomberg、日本政策金融公庫総合研究所「2020年度新規開業実態調査」(2020年11月19日)、AUTM「AUTM 2018 Licensing Activity Survey」により作成。左上図は、Jan De Loecker and Jan Eeckhout(2018)「Global Market Power」により中小企業庁作成。左下図の2021年は9月末時点の値。GAFAMは、Google (Alphabet)・Apple・Facebook・Amazon・Microsoft。

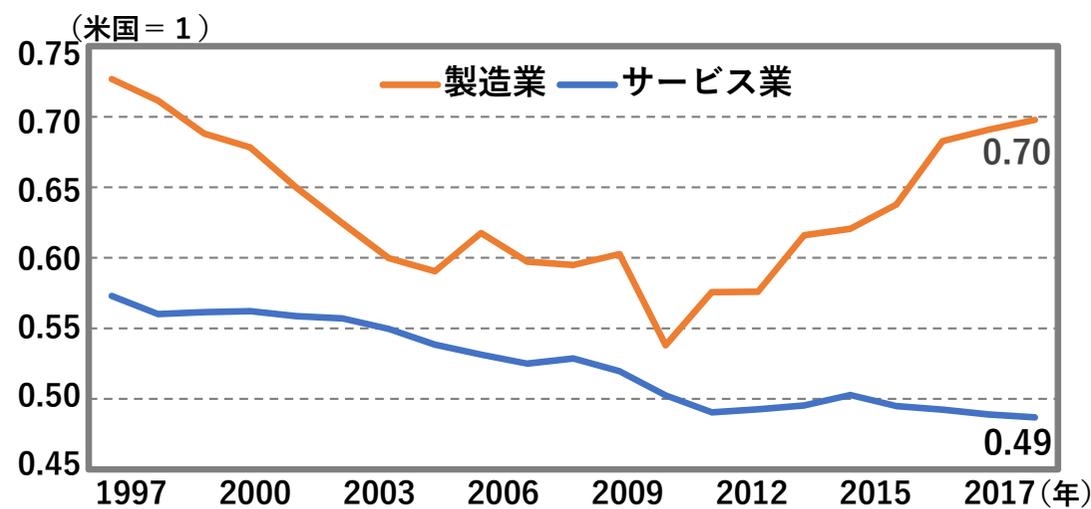
生産性向上と人材投資の状況

付加価値生産性の伸びが高まっているものの、主要国よりも水準は低い。特に、サービス業の生産性に、日米間で格差。企業による人材投資も主要国と比べ、低い。

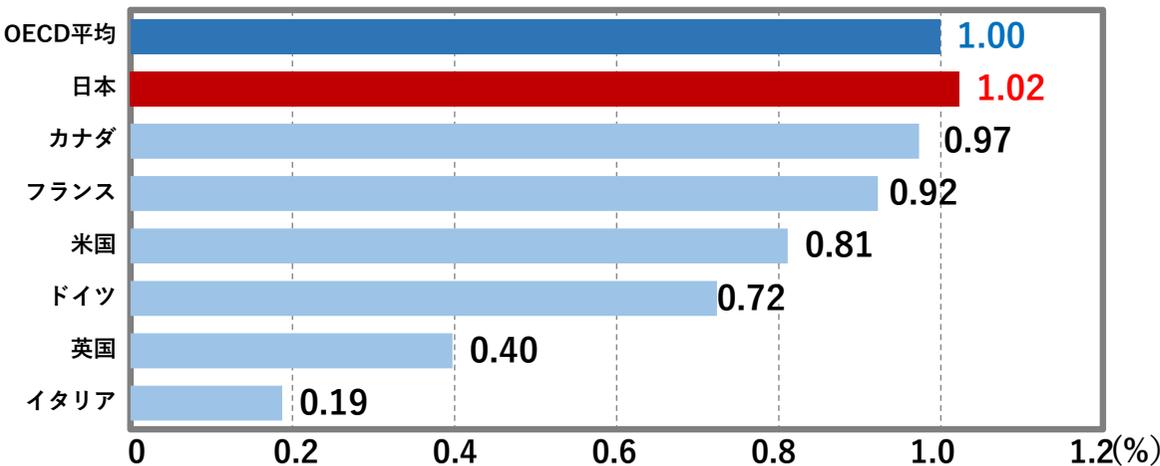
付加価値生産性((賃金+企業収益等)/総就業時間)の推移(G7)
(米ドル)



製造業・サービス業の日米労働生産性水準の推移
(米国 = 1)

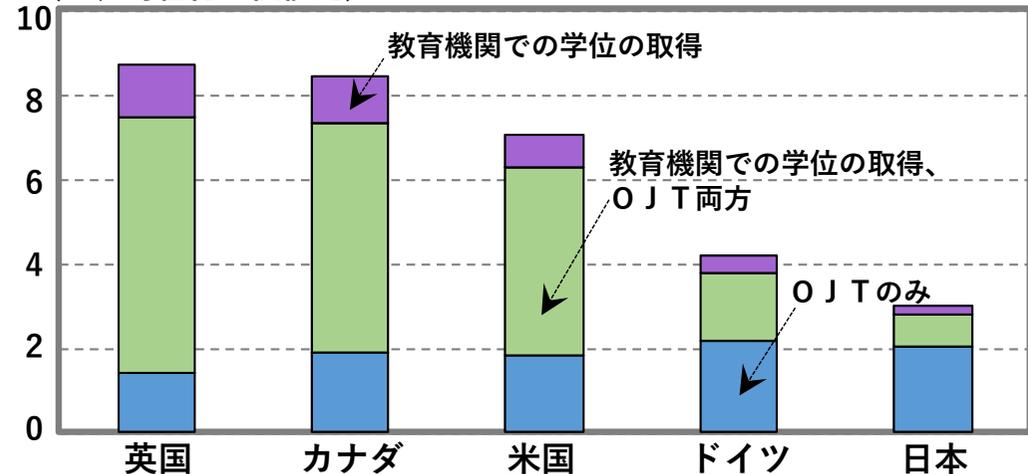


付加価値生産性の平均伸び率 (2012~2019年)



企業による人材投資の規模

(%, 対粗付加価値比)

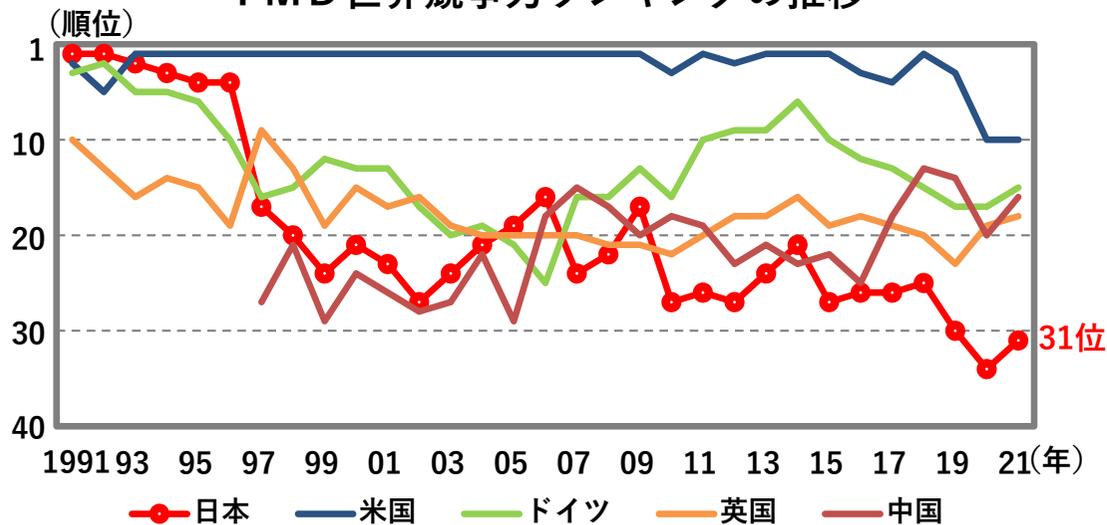


(備考) 左上図・左下図：OECD.statにより作成。右上図：滝澤美帆学習院大学教授「産業別労働生産性水準の国際比較」より引用。右下図：OECD「科学技術・産業スコアボード2015」により作成。調査年は国により2011年又は2012年（日本は2012年）。OJTは、職業教育機関での研修を含む。個人へのアンケート調査による推計。

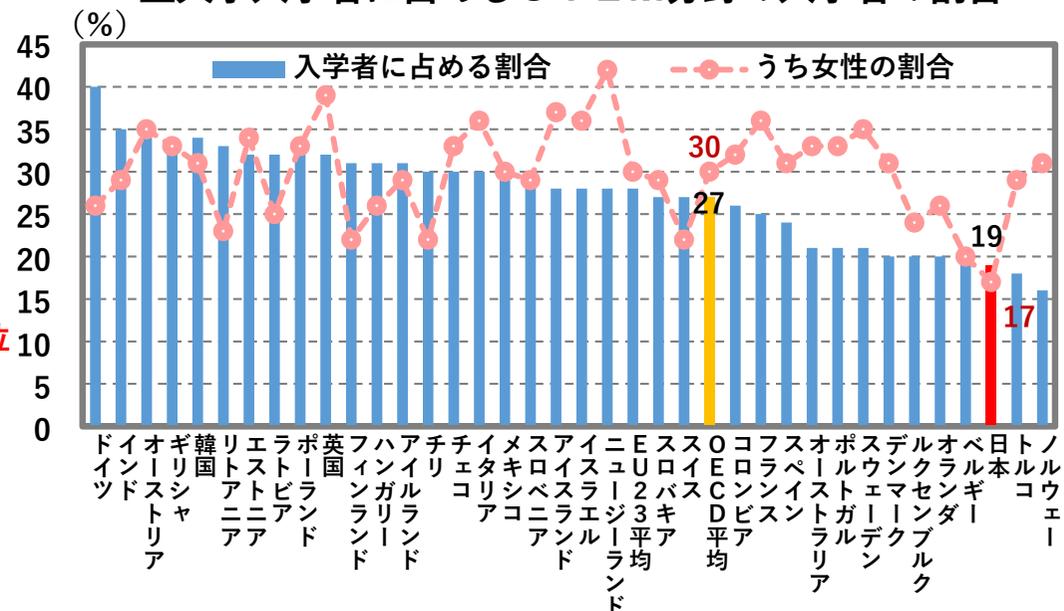
科学技術力の現状

我が国の国際競争力や科学技術力は、低下。
イノベーションを生み出す科学技術人材の育成が課題。

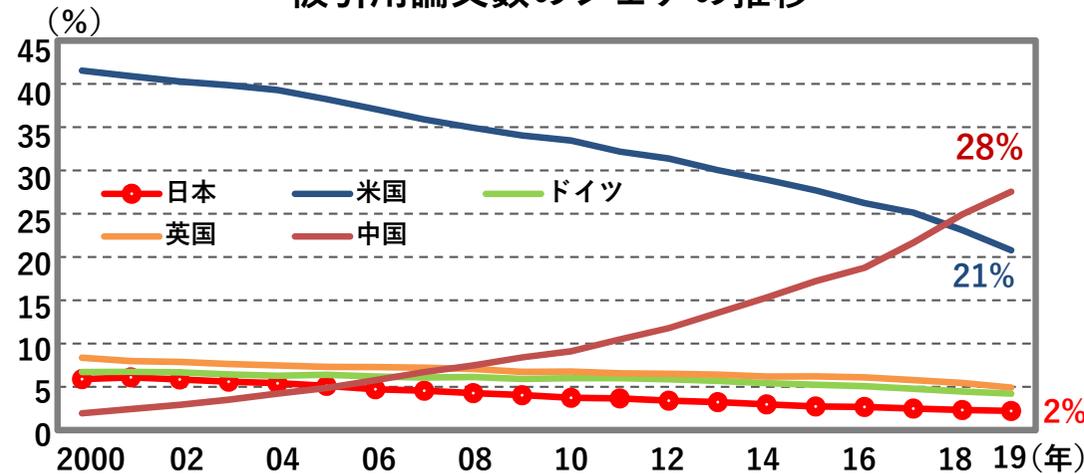
IMD世界競争力ランキングの推移



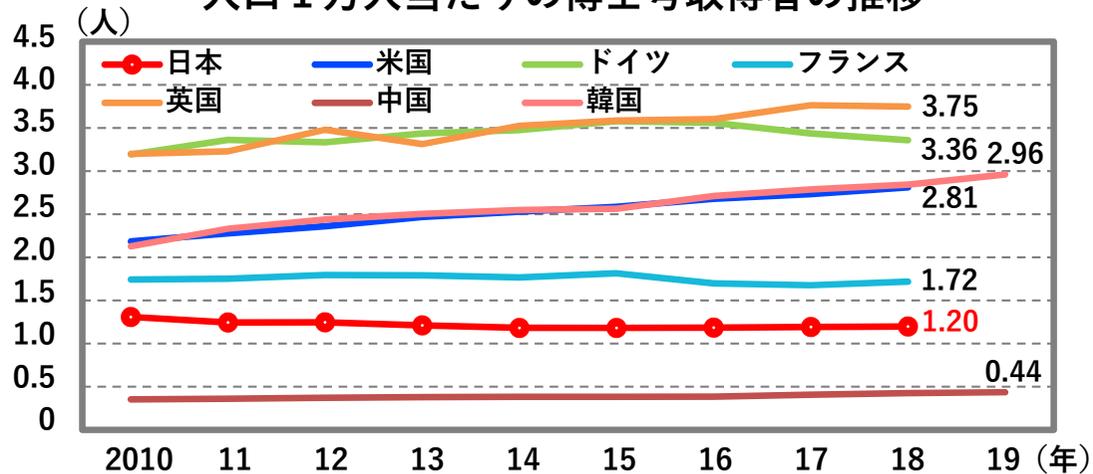
全大学入学者に占めるSTEM分野の入学者の割合



被引用論文数のシェアの推移



人口1万人当たりの博士号取得者の推移

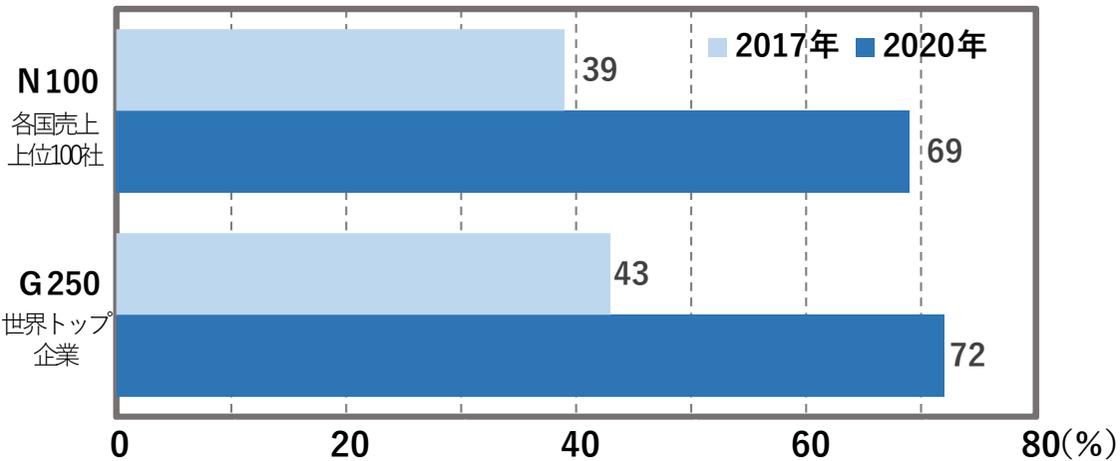


(備考) IMD (国際経営開発研究所) 「WORLD COMPETITIVENESS ONLINE」、総務省「平成26年版情報通信白書」、文部科学省「科学技術指標2021」、OECD「Education at a Glance 2019」により作成。左下図は、出版年ごとの被引用数が多い上位10%の論文に占める割合。

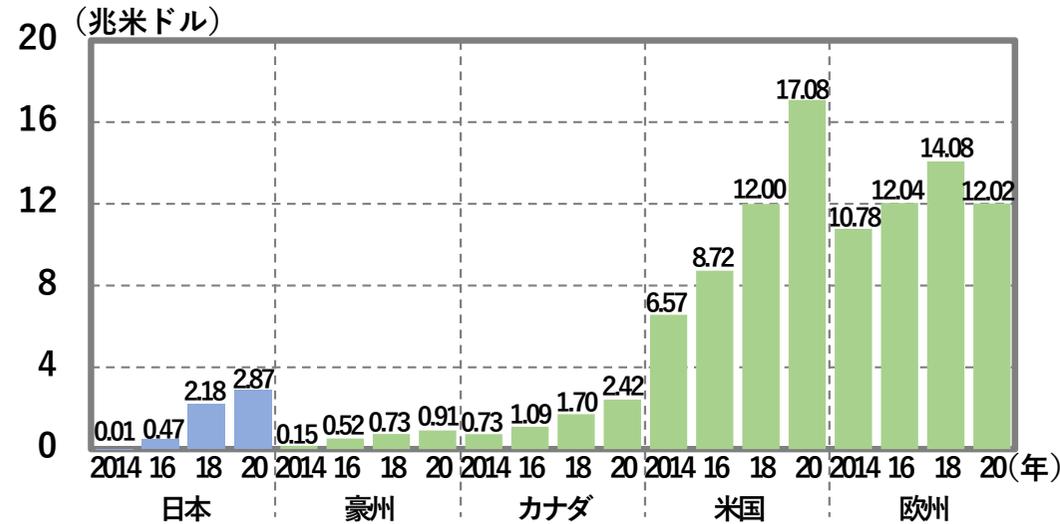
企業による社会的課題への取組

企業による社会的課題への取組が内外で拡大しているが、我が国では更なる取組の余地。

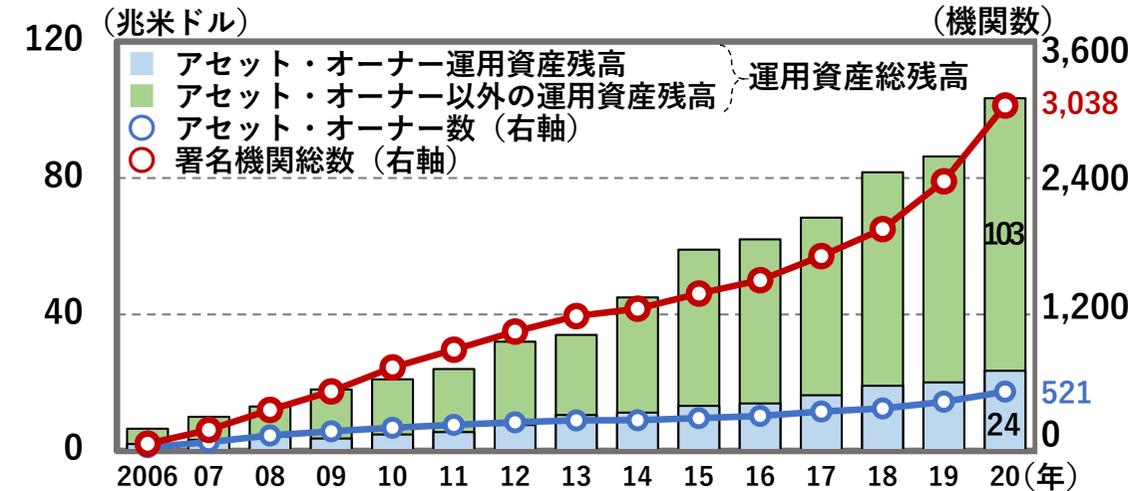
事業活動をSDGsに関連付けている企業の割合



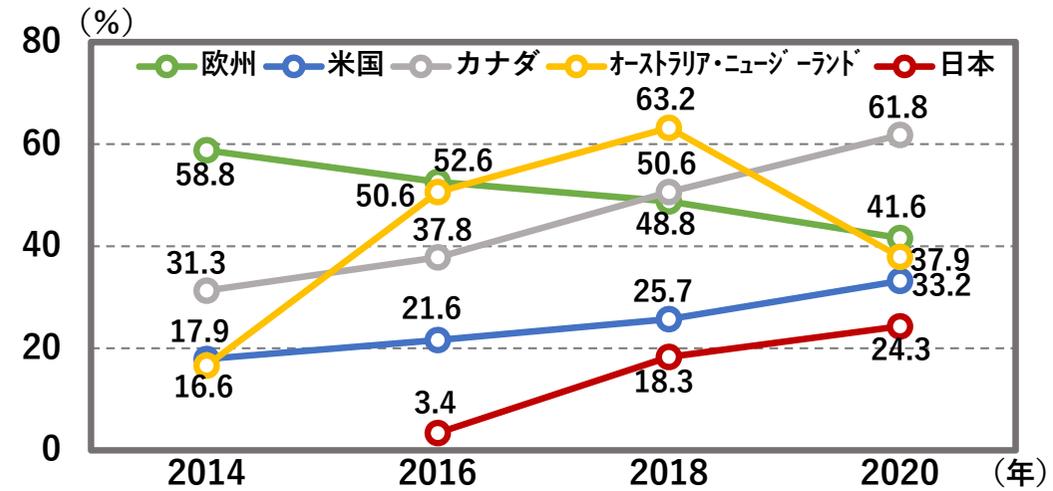
ESG投資残高の推移



ESGへの配慮を求める「国連責任投資原則」署名機関等の推移



全運用資産に占めるESG投資の割合

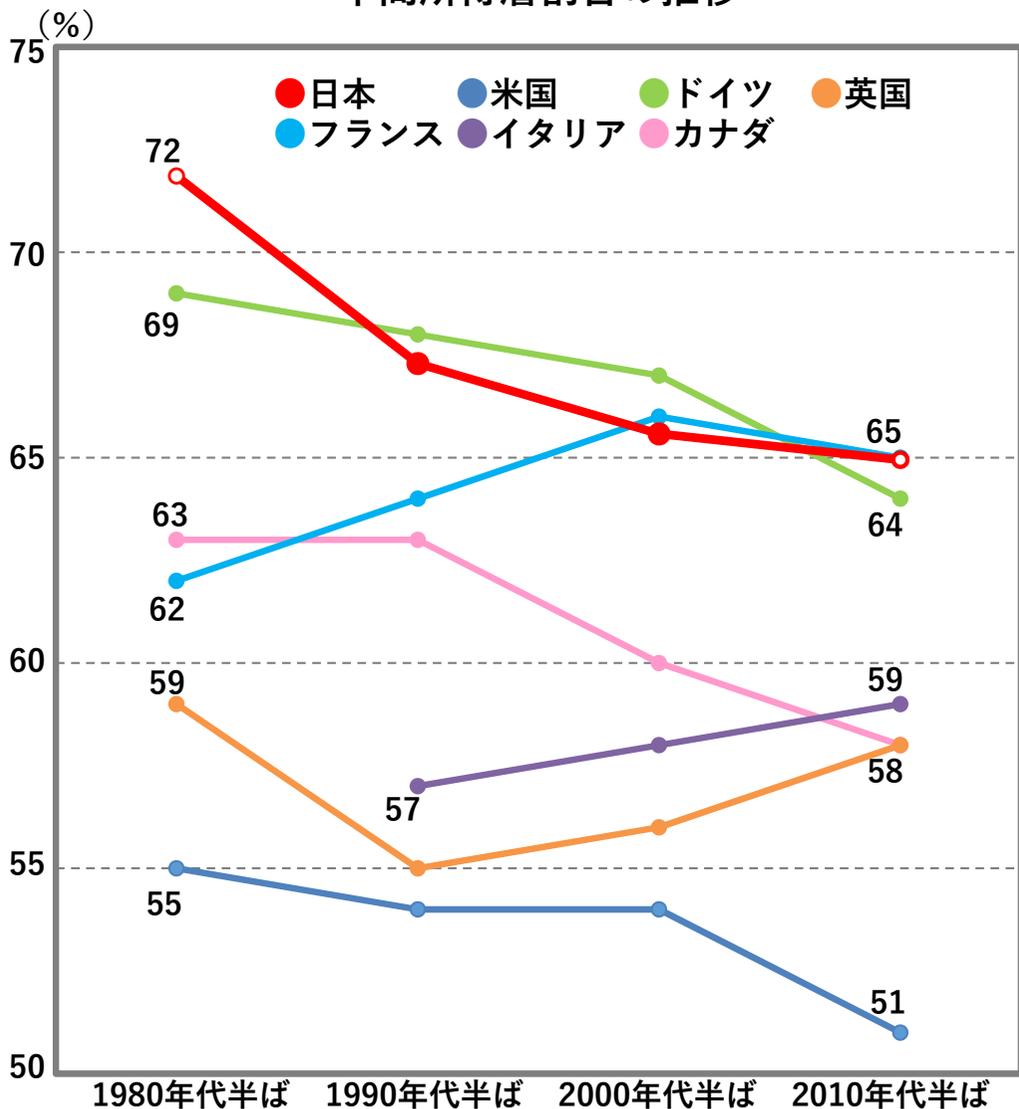


(備考) KPMG「グローバルサステナビリティ報告調査2020」、PRI「About the PRI」、GSIA「Global sustainable investment review 2020」により作成。
 N100とは、KPMGメンバーファームが選定した52の国・地域における売上高上位各100社。G250とは、Fortune社が選定した世界のトップ企業250社。
国連責任投資原則は、世界経済で大きな役割を果たす投資家等が、投資を通じて環境問題や社会問題、企業統治について責任を全うする際に必要な6つの原則を明示。この原則に署名することにより、加盟機関投資家等の意思決定プロセスにESG問題を可能な限り反映させることになる。

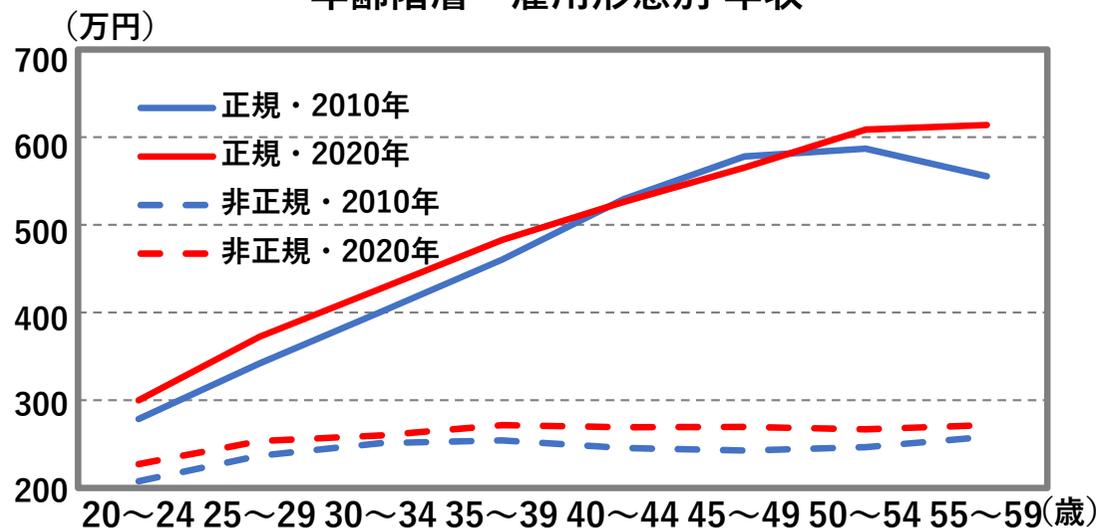
中間所得層の現状

中間所得層の割合は、G7の中では、日米独加において低下。
我が国では、賃金カーブのフラット化や非正規労働者の増加も影響。

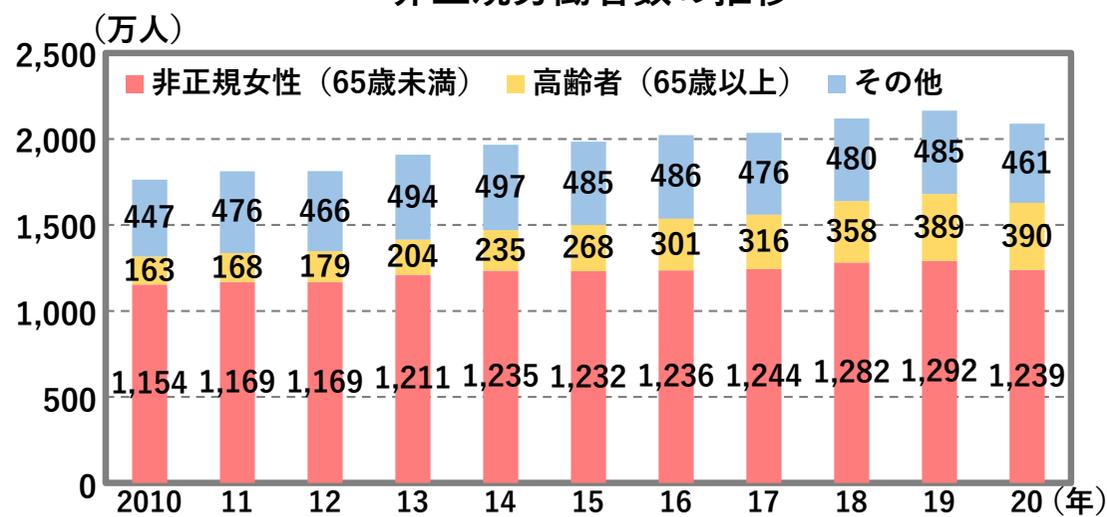
中間所得層割合の推移



年齢階層・雇用形態別 年収



非正規労働者数の推移

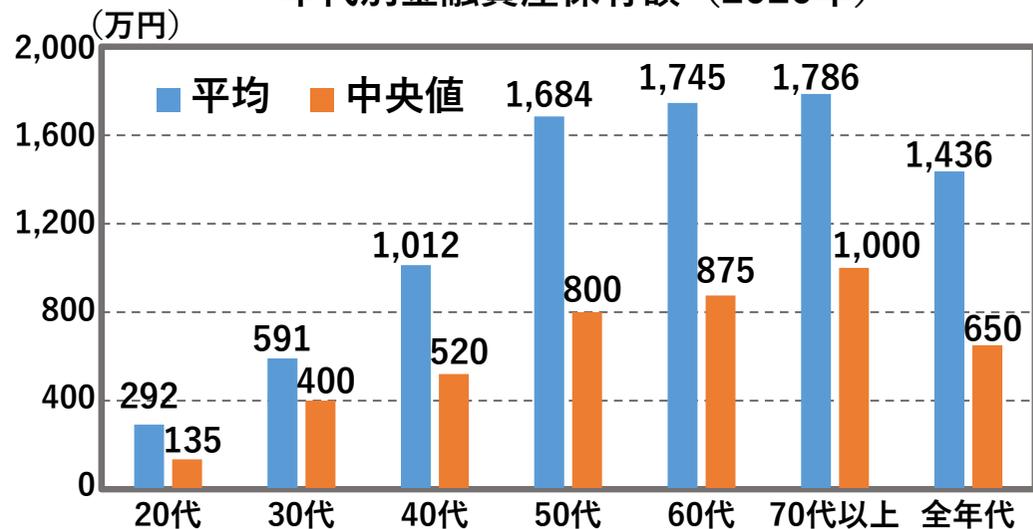


(備考) OECD (仏はEU-SILC)、総務省「全国家計構造調査 (旧全国消費実態調査)」、「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」及びTanaka & Shikata (2019)により作成。左図の中間所得割合は、等価可処分所得が中位値の75%~200%の人口全体に占める割合。1980年代半ば及び2010年代半ばの値は内閣府推計値。右上図の年収は所定内給与額の12倍と年間賞与その他特別給与額の合計、正規は「正社員・正職員計」、非正規は「正社員・正社員以外計」。

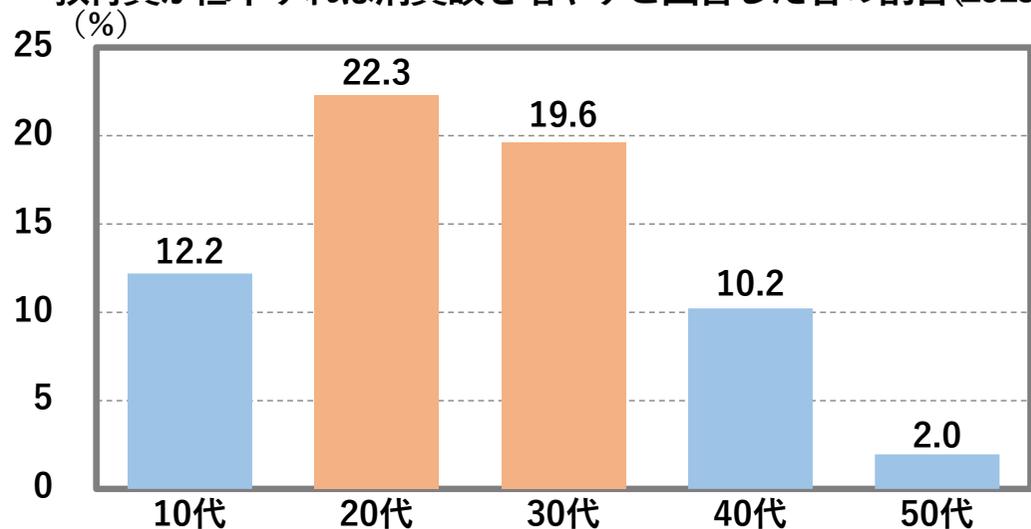
若者・現役層の家計の現状

20・30歳代は、金融資産が少ない。また、教育費が消費を抑えている可能性。

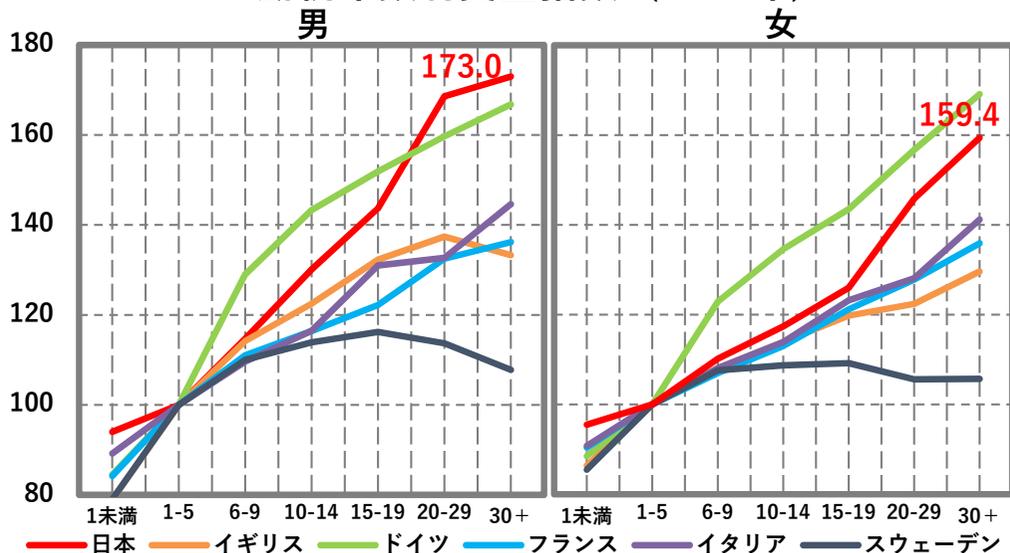
年代別金融資産保有額（2020年）



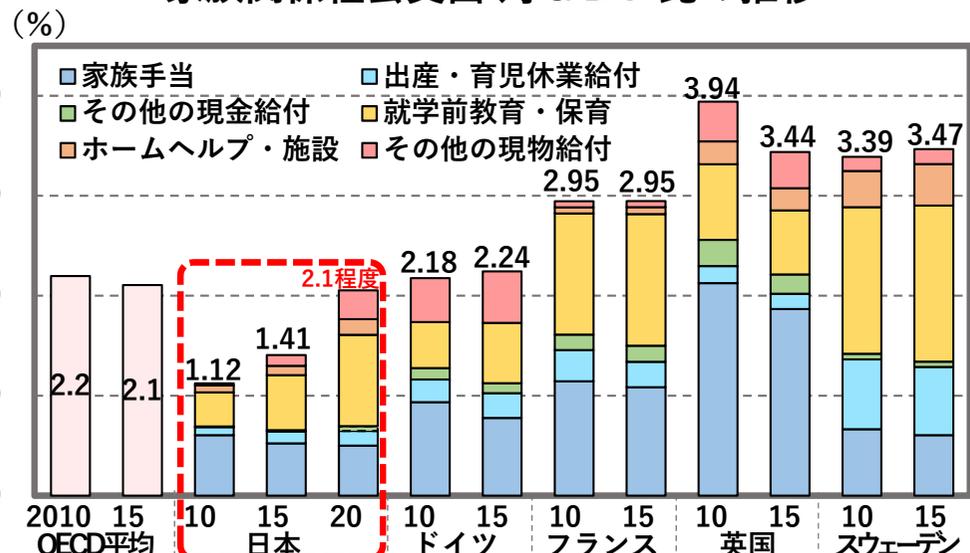
教育費が低下すれば消費額を増やすと回答した者の割合(2019年)



勤続年数別賃金指数（2014年）



家族関係社会支出 対GDP比の推移

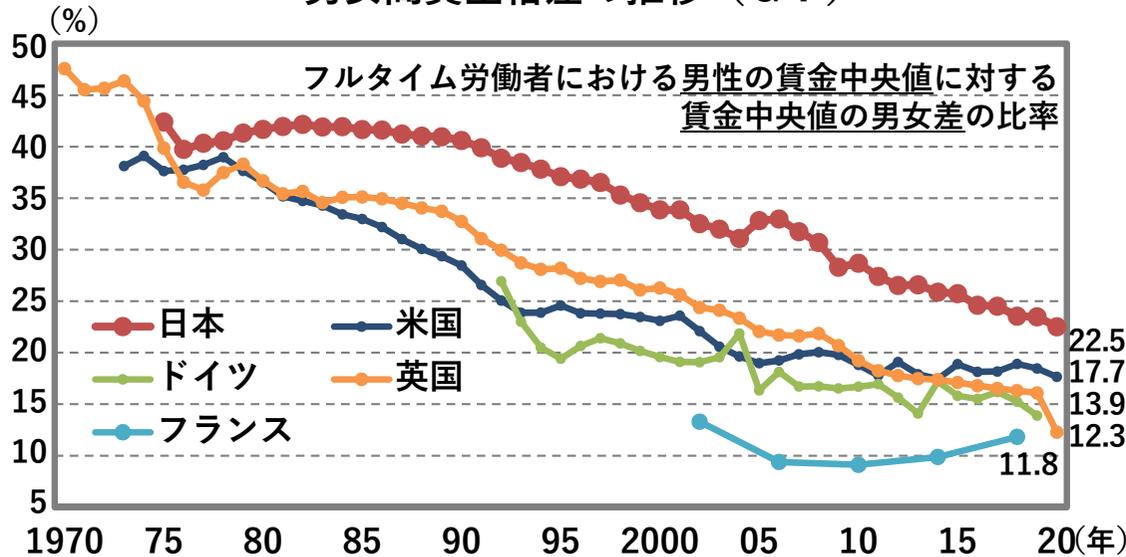


(備考) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」、内閣府「消費者の行動変化に関するアンケート調査」、労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」及び「選択する未来2.0」報告参考資料により作成。左上図は、調査対象8,000世帯のうち回収率40.3%。左下図は、勤続年数1～5年（日本は1～4年）の賃金を100とした時の勤続年数別の賃金指数。右下図は、OECD「Social Expenditure Database」及び内閣府「国民経済計算」などにより作成。会計年度の値。日本の値は、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」と関係する主な当初予算（少子化対策関連、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化など）の増減額を用いて機械的に算出。国民負担率は、財務省資料により引用（対国民所得比）。

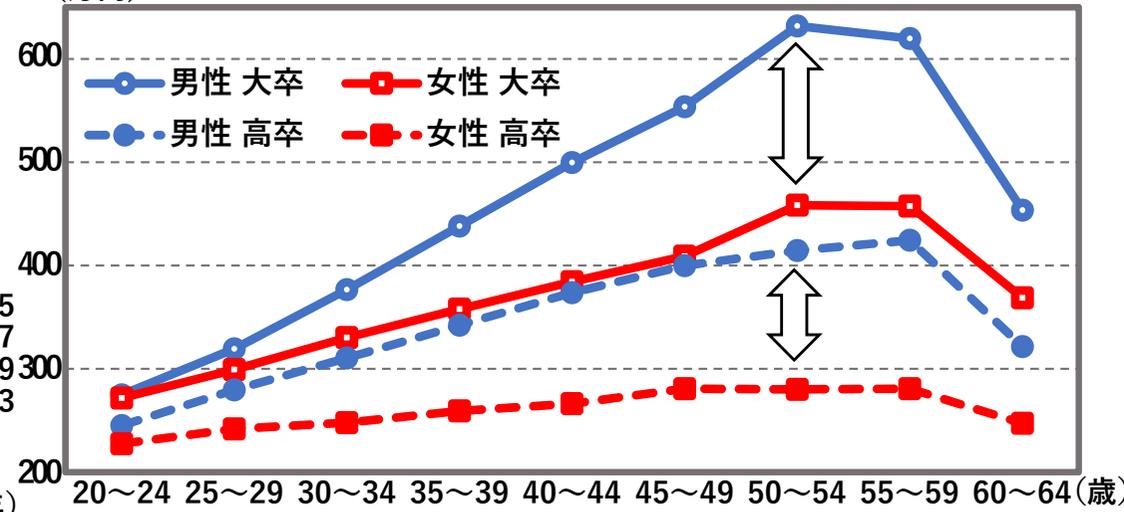
女性活躍の現状

男女間の賃金格差は、依然として存在。
女性の就業継続や管理職比率の引上げが課題。

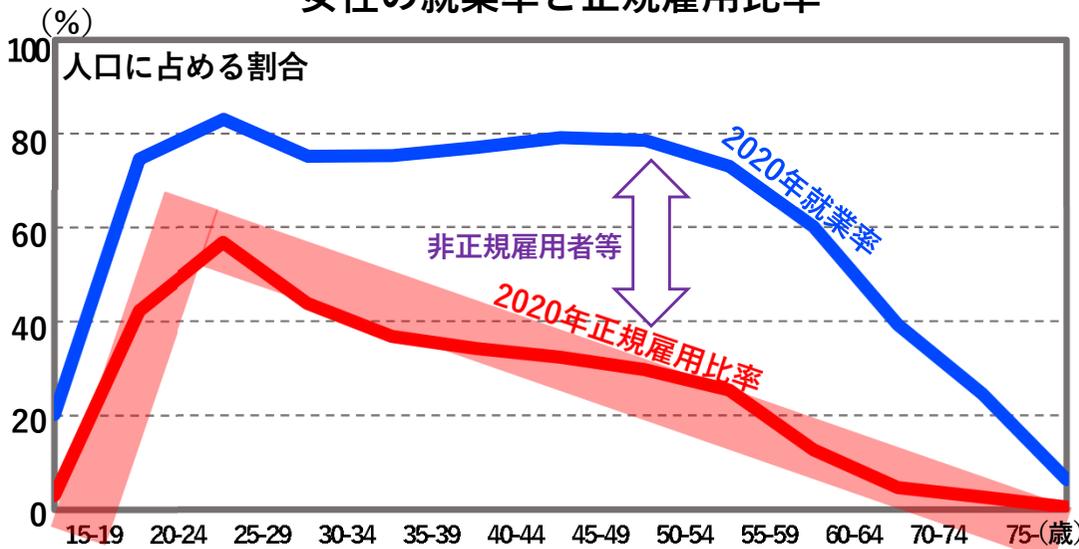
男女間賃金格差の推移 (G7)



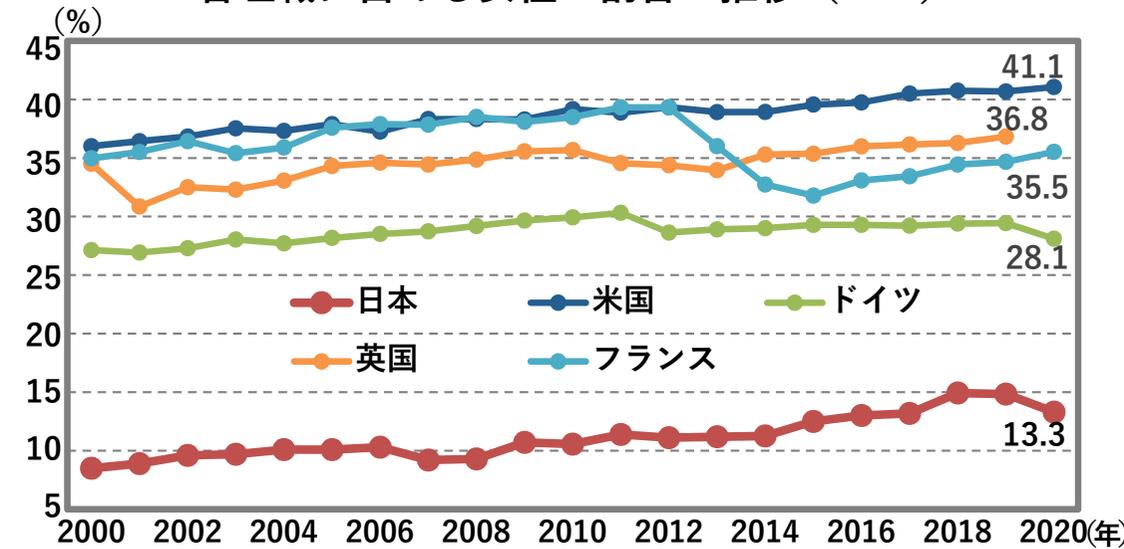
正社員・正職員の男女別平均年間所定内給与 (2020年)



女性の就業率と正規雇用比率



管理職に占める女性の割合の推移 (G7)

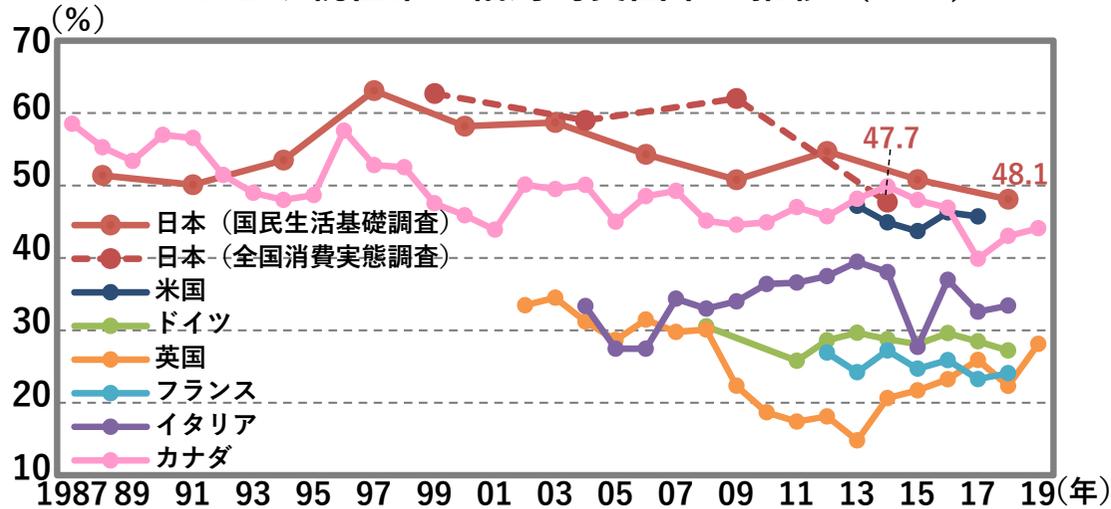


(備考) OECD.stat、総務省「労働力調査」、厚生労働省「令和2年度賃金構造基本統計調査」並びに国際労働機関及び国際連合公表データにより作成。

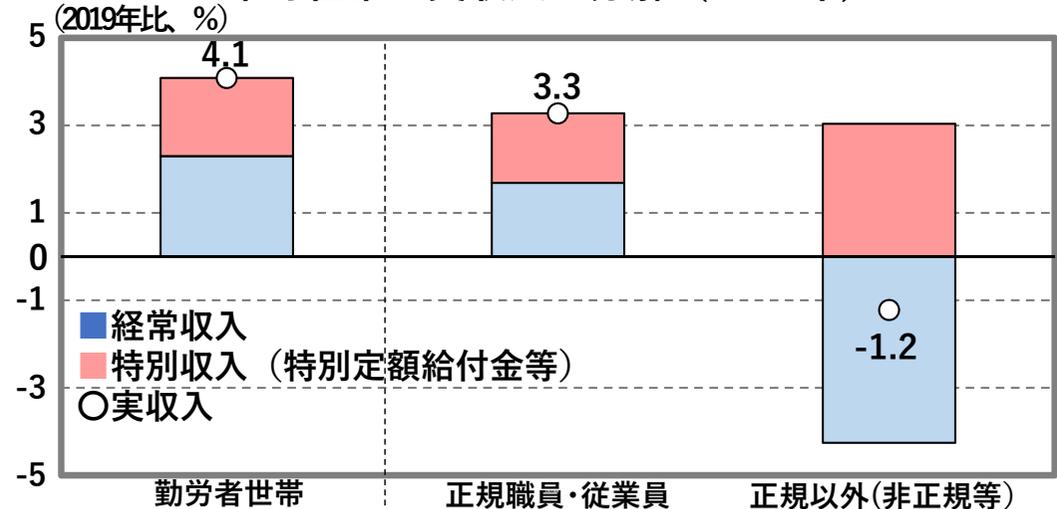
経済的困難に直面する世帯の現状

母子世帯が多くを占めるひとり親世帯は収入面で困難に直面。コロナ禍での所得減は非正規労働者世帯に大きな影響。生活保護世帯の子供は進学面でも大きな格差。

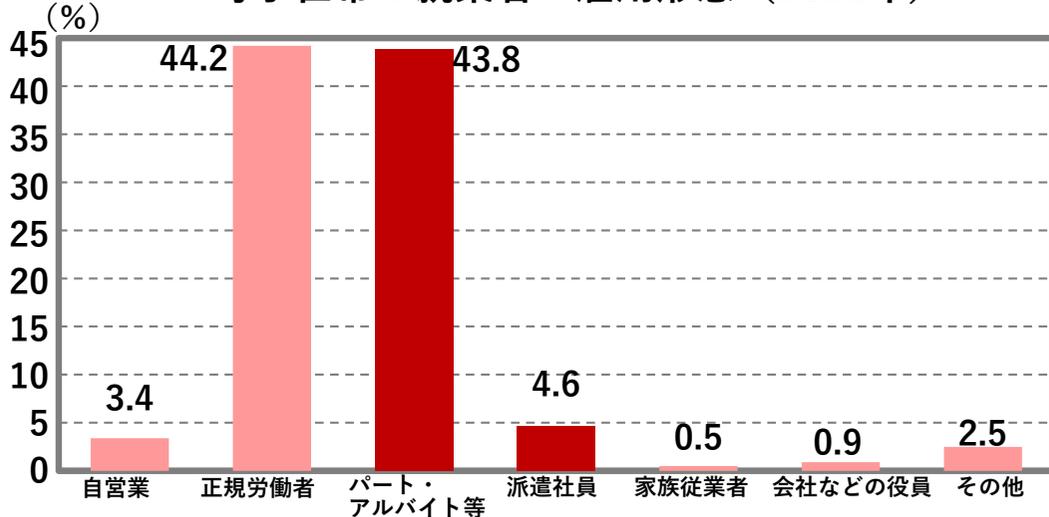
ひとり親世帯の相対的貧困率の推移 (G7)



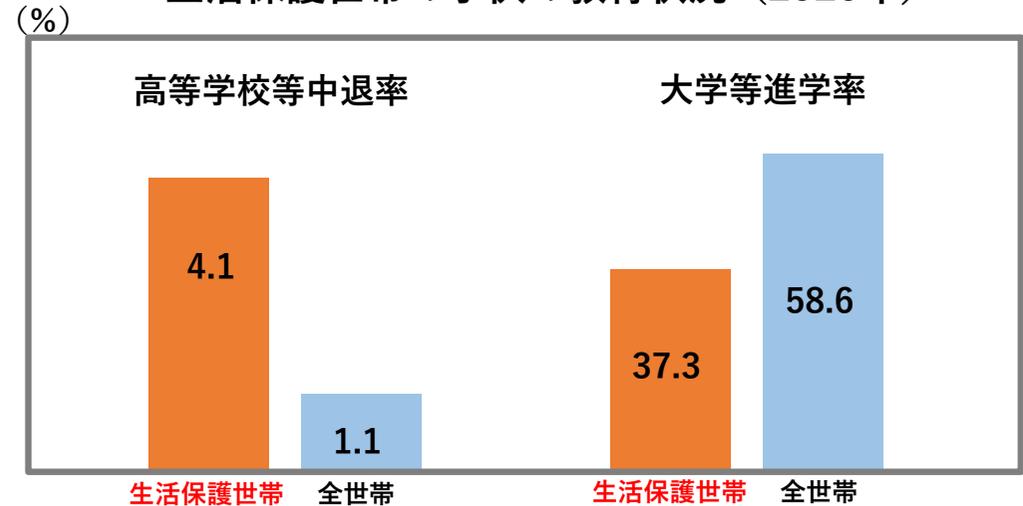
単身世帯の実収入の分解 (2020年)



母子世帯の就業者の雇用形態 (2016年)



生活保護世帯の子供の教育状況 (2020年)



(備考) 左上図：厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」及びOECD.statにより作成。大人が1人と17歳以下の子供から構成される世帯の中で世帯人員の所得が貧困線（全ての世帯人員の等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る世帯の割合。左下図：厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査」により作成。右上図：総務省「家計調査」により作成。右下図：内閣府「子供の貧困の状況と子供の貧困対策の実施の状況」及び文部科学省「学校基本調査」「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」により作成。大学等は、生活保護世帯においては、大学、短期大学、専修学校又は各種学校。全世帯においては大学、短期大学。全世帯の高等学校中退率は2020年度